



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社
コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・経理部門長 (氏名) 飯野 勝利

TEL 03(6866)2222
平成24年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	243,108	△2.0	26,439	△11.6	28,580	△12.3	13,822	△19.2
23年3月期	248,081	3.8	29,902	22.9	32,579	25.1	17,112	△0.1

(注) 包括利益 24年3月期 16,102百万円 (24.3%) 23年3月期 12,958百万円 (△43.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	80.69	—	6.7	9.3	10.9
23年3月期	98.95	—	8.6	10.9	12.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 517百万円 23年3月期 1,210百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	316,262	225,596	65.9	1,219.41
23年3月期	297,967	216,769	67.5	1,167.96

(参考) 自己資本 24年3月期 208,553百万円 23年3月期 201,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	30,333	△23,005	△8,556	61,999
23年3月期	34,344	△27,619	△7,300	63,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	4,479	26.3	2.3
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	4,446	32.2	2.2
25年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		21.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,600	18.5	14,000	25.9	15,100	26.4	8,900	108.8	52.04
通期	268,000	10.2	34,300	29.7	37,200	30.2	22,300	61.3	130.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P.19「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	180,000,000 株	23年3月期	181,340,000 株
24年3月期	8,972,048 株	23年3月期	9,066,623 株
24年3月期	171,315,726 株	23年3月期	172,948,753 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	148,501	△1.3	8,322	△14.8	16,781	1.6	10,326	6.1
23年3月期	150,456	3.2	9,767	69.5	16,519	33.8	9,729	△17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	60.28	—
23年3月期	56.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	212,006	149,948	70.7	876.39
23年3月期	200,701	145,404	72.4	843.92

(参考) 自己資本 24年3月期 149,886百万円 23年3月期 145,385百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信【添付資料】P.3「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	42
(1) 役員の変動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (平成24年3月期)	243,108	26,439	28,580	13,822	6.7%	9.3%
前連結会計年度 (平成23年3月期)	248,081	29,902	32,579	17,112	8.6%	10.9%
増減率	△2.0%	△11.6%	△12.3%	△19.2%	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、自動車やエレクトロニクス産業等の生産活動が、東日本大震災やタイの洪水の影響から徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、海外に目を向けますと、欧州債務危機を背景とした世界的な金融問題はいまだ不透明であり、海外経済の減速懸念等、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

以上のような厳しい経済環境ですが、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、市場・顧客ニーズを的確に捉えた製品開発、受注拡大を目指した営業力強化、生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった「生産革新活動」による生産性向上、原価低減等を着実に実行し、成果をあげております。しかしながら、東日本大震災及びタイで発生した洪水による国内外企業の生産活動が低迷した影響は大きく、当社グループの2拠点（連結子会社の Asian Stanley International Co., Ltd. 及び持分法適用関連会社の Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.）においても、洪水被害を受けました。その結果、当連結会計年度においては、売上高は2,431億8百万円（前期比2.0%減）、営業利益は264億3千9百万円（前期比11.6%減）、経常利益は285億8千万円（前期比12.3%減）、当期純利益は138億2千2百万円（前期比19.2%減）となりました。

②セグメント情報の概況

	売上高				営業利益			
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他
当連結会計年度 (平成24年3月期)	169,927	25,350	47,673	157	22,823	2,689	3,211	14
前連結会計年度 (平成23年3月期)	172,533	29,081	46,259	206	24,663	4,416	2,677	6
増減率	△1.5%	△12.8%	3.1%	△24.0%	△7.5%	△39.1%	19.9%	114.9%

1) 自動車機器事業

世界の自動車生産及び販売台数は前年比で増加傾向となっている中、日系カーメーカーの生産は、東日本大震災及びタイの洪水により減産を余儀なくされた影響は大きく、まだ回復途上にあります。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業の売上高及び営業利益は減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は1,699億2千7百万円（前期比1.5%減）、営業利益は228億2千3百万円（前期比7.5%減）となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する自動車及びエレクトロニクス市場は、新興国での自動車生産台数増加や東日本大震災後の省エネ意識の高まりから照明分野でLED化が進展する等、伸長しております。

このような市場環境の中、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、長引く円高や市場の競争激化、一翼を担うタイのグループ生産拠点の洪水被害からの復旧対応等により、売上高及び営業利益は減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は253億5千万円（前期比12.8%減）、営業利益は26億8千9百万円（前期比39.1%減）となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する自動車及びカメラ、OA機器、ノートPC等の市場は、東日本大震災及びタイの洪水により日系メーカーが大きく減産した影響を受けており、まだ、その回復途上にあります。

このような市場環境の中、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）は、タイのグループ拠点が洪水被害を受けたものの、主にデジタルスチルカメラ向けストロボが市場の挽回生産により受注増となる等、売上高及び営業利益は増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は476億7千3百万円(前期比3.1%増)、営業利益は32億1千1百万円(前期比19.9%増)となりました。

③次期の業績見通し

今後のわが国経済は、企業業績の改善によってもたらされる雇用情勢と個人消費の伸長等により緩やかな回復傾向の持続が期待されております。しかしながら、海外に目を向けますと、欧州債務危機による世界経済の減速懸念ははまだ払拭されず、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。

このように厳しい事業環境が続きますが、当社グループで総力を挙げて取り組んでいる「生産革新活動」を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、当社グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は2,680億円(前期比10.2%増)、営業利益は343億円(前期比29.7%増)、経常利益は372億円(前期比30.2%増)、当期純利益は223億円(前期比61.3%増)を見込んでおります。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は3,162億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ182億9千5百万円増加しております。主な要因は、固定資産が有形固定資産の増加に伴い50億4千3百万円増加し、流動資産が132億5千2百万円増加したことによるものです。有形固定資産の増加は、新工場完成に伴い建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したこと等によるものです。流動資産の増加は、配当金の支払いと自己株式を取得したこと等により現金及び預金が減少したこと並びに有価証券が満期償還等により減少したものの、前第4四半期連結会計期間に比べ、当第4四半期連結会計期間の売上が増加したことによる受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

負債は906億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億6千8百万円増加しております。主な要因は、繰延税金負債が減少したものの、前第4四半期連結会計期間に比べ、当第4四半期連結会計期間の仕入が増加したことによる支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は2,255億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億2千7百万円増加しております。主な要因は、株主資本が利益剰余金の増加により、76億1千8百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (平成23年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,344	30,333	△4,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,619	△23,005	4,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,300	△8,556	△1,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,735	△301	2,434
現金及び現金同等物の増減額	△3,309	△1,530	1,779
現金及び現金同等物の期首残高	66,839	63,529	△3,309
現金及び現金同等物の期末残高	63,529	61,999	△1,530

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億3千万円減少し、619億9千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額の減少68億8千2百万円、仕入債務の増減額の増加86億3千8百万円等による資金増があったものの、売上債権の増減額の増加134億8千万円、税金等調整前当期純利益の減少46億6千万円、固定資産臨時償却費の減少8億5千1百万円、固定資産除売却損益の減少4億7千9百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ40億1千1百万円減少し、303億3千3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出の増加7億7千2百万円等による資金減があったものの、有形固定資産の取得による支出の減少30億2千1百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の増加11億9千4百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ46億1千3百万円増加し、△230億5百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少7億6千3百万円等による資金増があったものの、短期借入金の純増減額の減少14億4千8百万円、少数株主への配当金の支払額の増加5億2千9百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ12億5千6百万円減少し、△85億5千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	59.1	66.9	65.3	67.5	65.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	133.7	70.0	104.5	79.5	71.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.2	0.3	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.0	121.5	187.3	113.2	102.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、平成23年6月20日公表の1株当たり13円を予定しており、当中間配当金の1株当たり13円と合わせて年間配当金は26円とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、欧州債務危機による世界経済の減速懸念はいまだ払拭されず、依然厳しい経営環境が続くことが予想されますが、年間配当金は、当期より2円増配の1株当たり28円とし、中間配当金並びに期末配当金は、それぞれ1株当たり14円とさせていただきます。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、17億4千万円の自己株式取得を実施いたしました。また、平成23年10月12日に24億8百万円（134万株）の自己株式の消却を行っております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、事業活動には様々なリスクが内在しており、下記に記載されたものだけが当社グループのすべてのリスクではないことを、ご留意ください。

①経済状況について

当社グループは、日本、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等とグローバルに事業を展開しております。

そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

②為替変動等の影響について

当社グループは、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業を展開しております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域にお

いて販売されており、各地域における景気・消費・為替動向等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。このため日本よりの輸出入に関しては為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、海外業績の為替換算等、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

③製品の欠陥について

当社グループでは、世界の各拠点で、世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料等の価格変動について

当社グループは、樹脂をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。当社グループでは、「生産革新活動」による生産性向上をはじめ、様々なリスク回避策に取り組んでおりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑤自動車業界の動向による影響について

当社グループでは、自動車機器製品が連結売上高の約7割を占めるため、自動車業界動向の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

⑥競争環境について

当社グループ事業の主市場である自動車機器業界及び電子機器業界の価格競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループが属している各製品市場において、競争は今後ますます激しくなるものと予想されます。当社グループでは、競争優位に立つべく、高品質・高付加価値の製品を送り出し続けるものの、他社の抜本的な生産性の向上及び市場の支持を獲得する技術進歩や特許取得等により、当社が将来にわたり、優位な競争ポジションを維持できる保証はありません。これらの競争の結果として当社シェアの低下等により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害等について

当社グループは、地震や火災等の自然災害の発生により、生産力が低下する可能性に備えて、設備点検等事業継続のために必要な安全対策を行い、リスクの最小化に努めております。

しかしながら、自然災害による火災、停電等の影響を完全に防止することは不可能であり、自然災害が発生した場合は、以下のようなリスクが内在しており、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・電力供給量の低下等による使用制限、取引先からの原材料・部品調達の供給不足、得意先の生産力の低下、消費意欲の減退、等

⑧株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する投資有価証券の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

⑨法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループは、日本をはじめ、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等の諸地域で事業を展開しております。これらの市場での事業展開・進出には、例えば、以下のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・公正な競争に関する規制、知的財産権、製造物責任、環境、労務、租税、通貨管理等に係る諸地域の各種法令や規則の予期しない変更、各種法令や規則に基づく当局による措置、これらに対応する費用の増加
- ・不利な政治的要因の発生、テロ、紛争、疫病、その他の要因による社会的及び経済的混乱
- ・労働環境の変化や人材の採用と雇用の難しさ

⑩訴訟その他の法的手続にかかわるリスクについて

当社グループの技術開発は、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきておりますが、第三者が当社グループの知的財産権を使用し類似した製品を製造することを完全には防止できない可能性があります。また、当社グループが事業活動を展開する上で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求、規制当局による金銭的な賦課又は事業活動に関する制約が生じる可能性があります。これらの事態が発生した場合には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成24年3月13日に自動車用ランプの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。

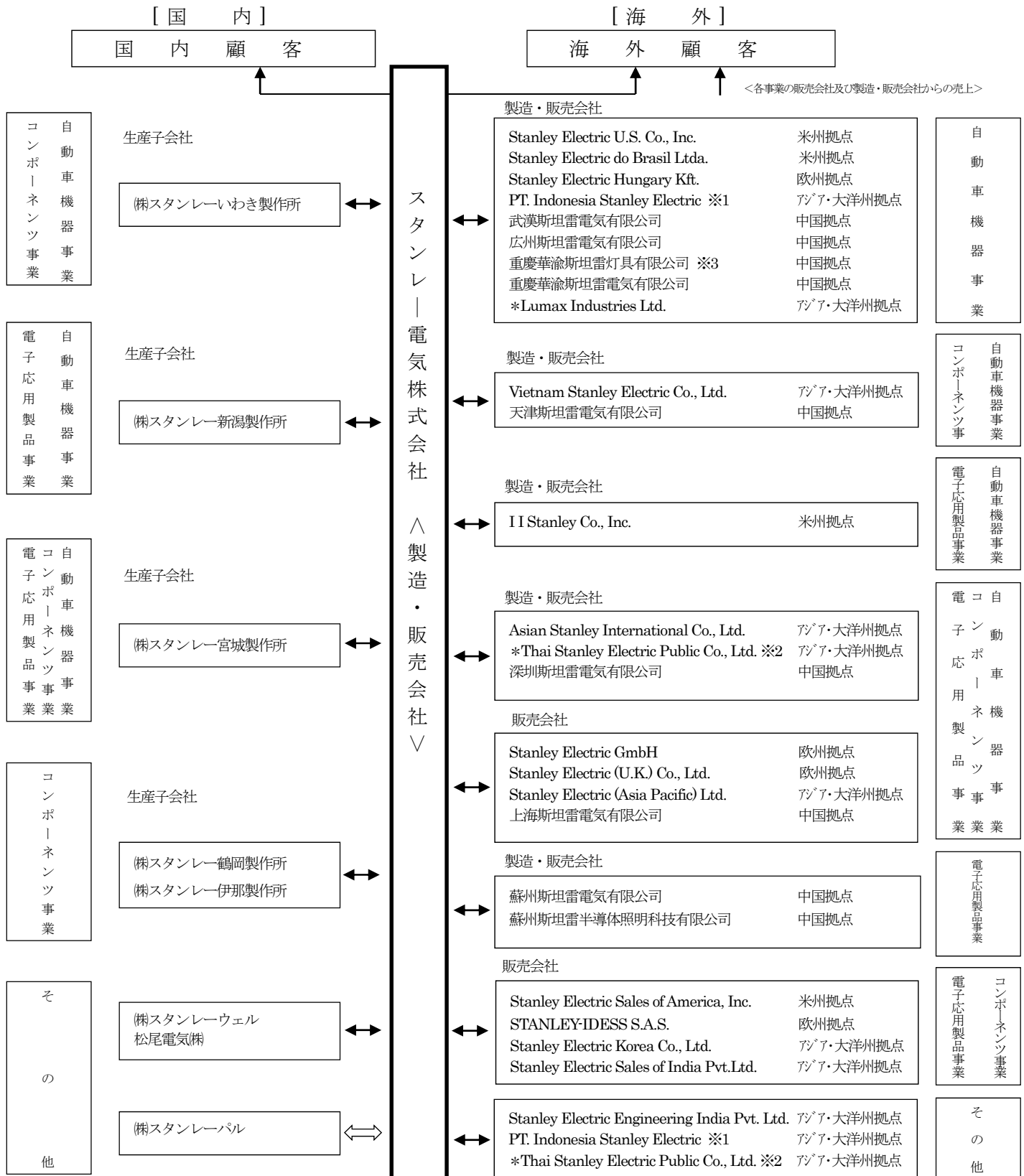
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社36社及び持分法適用関連会社3社で構成され、自動車機器製品、コンポーターネット製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 前記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、中国拠点にスタンレー電気(中国)投資有限公司、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

※1 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業及びその他の事業を展開しております。

※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、コンポーネンツ事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。

※3 重慶華渝斯坦雷灯具有限公司は、その事業の全てを重慶華渝斯坦雷電気有限公司に移管し、平成23年12月31日をもって解散し、清算中であります。

4 前連結会計年度において連結子会社であった(株)スタンレー滋賀製作所は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

無印 連結子会社 * 持分法適用関連会社 材料・製品 → その他 ⇨

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		役員の兼任等		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	当役員(名)	当社役員(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) (株)スタンレー いわき製作所	福島県いわき市	2,500百万円	自動車機器事業 コンポーネンツ事業	100.0	—	2	4	貸付金	当社製品の製造	あり	*1
(株)スタンレー 鶴岡製作所	山形県鶴岡市	2,100百万円	コンポーネンツ事業	100.0	—	1	8	なし	当社製品の製造	あり	*1
(株)スタンレー 宮城製作所	宮城県登米市	490百万円	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0	—	2	5	貸付金	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレーウェル	神奈川県秦野市	10百万円	その他	100.0	—	1	4	なし	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレー 伊那製作所	長野県飯田市	300百万円	コンポーネンツ事業	100.0	—	2	5	なし	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレー 新潟製作所	新潟県新潟市 南区	160百万円	自動車機器事業 電子応用製品事業	90.0 (1.6) [9.4]	—	1	4	なし	当社製品の製造	あり	*2
松尾電気(株)	広島県三原市	10百万円	その他	75.0	—	1	4	なし	当社製品の製造	なし	
(株)スタンレーパル	東京都渋谷区	100百万円	その他	100.0	—	1	5	なし	なし	あり	
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	London Ohio U.S.A.	US\$ 28,500千	自動車機器事業	100.0 (100.0)	—	2	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
I I Stanley Co., Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 43,100千	自動車機器事業 電子応用製品事業	86.0 (86.0)	—	3	4	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
Stanley Electric Sales of America, Inc.	Irvine California U.S.A.	US\$ 1,500千	コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	2	2	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding of America, Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 67,216千	持株会社	100.0	—	3	2	なし	なし	なし	*1
Stanley Electric do Brasil Ltda.	Limeira São Paulo Brasil	BRL 70,000千	自動車機器事業	90.0 (20.0)	—	2	4	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
Stanley Electric Hungary Kft.	Gyongyos Hungary	EUR 5,300千	自動車機器事業	80.0 (80.0) [20.0]	—	2	6	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*2
STANLEY-IDESS S.A.S.	Nanterre France	EUR 907千	コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	2	2	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric GmbH	Mörfelden - Walldorf Germany	EUR 200千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	2	3	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	£ 800千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	2	3	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	EUR 11,200千	持株会社	100.0	—	3	2	なし	なし	なし	

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等					
						当役員 (名)	当社役員 (名)				
Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd.	Gurgaon India	INR 161,000 千	その他	90.0 [10.0]	—	3	4	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Asian Stanley International Co., Ltd.	Ladlunkaew Pathumthanee Thailand	B 400,000 千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	77.5 (10.0) [15.0]	—	3	8	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
PT. Indonesia Stanley Electric	Banten Indonesia	US\$ 7,500 千	自動車機器事業 その他	60.0 [10.0]	—	2	4	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	Hanoi Vietnam	US\$ 8,300 千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業	50.0 [20.0]	—	2	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*2 *4
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	Tsimshatsui Kowloon Hong Kong	HK\$ 1,250 千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0	—	3	6	なし	当社製品の販売	なし	
Stanley Electric Korea Co., Ltd.	Seoul Korea	WON 1,000,000 千	コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0	—	2	5	貸付金	当社製品の販売	なし	
Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd.	Chennai India	INR 15,000 千	コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (40.0)	—	1	4	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.	Singapore	US\$ 1,072 千	持株会社	100.0	—	3	4	なし	なし	なし	
蘇州斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	US\$ 5,550 千	電子応用製品事業	100.0	—	3	3	なし	当社製品の製造販売	なし	
深圳斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国広東省深圳市	US\$ 2,500 千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (30.0)	—	3	4	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
天津斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国天津市	US\$ 35,378 千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業	95.8	—	2	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*1
武漢斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国武漢市	US\$ 15,000 千	自動車機器事業	85.0 (85.0)	—	1	5	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
広州斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国広東省広州市	US\$ 44,700 千	自動車機器事業	60.0	—	1	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*1
重慶華渝斯坦雷灯具有限公司	中華人民共和国重慶市	US\$ 4,000 千	自動車機器事業	53.0	—	1	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*5
重慶華渝斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国重慶市	US\$ 4,000 千	自動車機器事業	53.0	—	1	2	なし	当社製品の製造販売	なし	
蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	US\$ 500 千	電子応用製品事業	49.0	—	1	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*4
上海斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 200 千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (30.0)	—	2	4	なし	当社製品の販売	なし	*2
斯坦雷電気(中国)投資有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 30,000 千	持株会社	100.0	—	3	3	なし	なし	なし	
(持分法適用関連会社) Lumax Industries Ltd.	New Delhi India	INR 93,477 千	自動車機器事業	35.8 [1.7]	—	1	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	Banklang Pathumthanee Thailand	B 383,125 千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業 その他	30.4 (0.4)	—	1	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Hella-Stanley Holding Pty Ltd	Mentone Victoria Australia	A\$ 8,510 千	持株会社	50.0	—	2	—	なし	なし	なし	

(注) *1. 特定子会社であります。

*2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

*4. 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

*5. 重慶華渝斯坦雷灯具有限公司は、その事業の全てを重慶華渝斯坦雷電気有限公司に移管し、平成23年12月31日をもって解散し、清算中であります。

6. 前連結会計年度において連結子会社であった(株)スタンレー滋賀製作所は、当連結会計年度中に清算が結了したため、連結の範囲より除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観「スタンレーグループビジョン」に向け、光の無限の可能性を究め、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。

そして、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）及び、総資産利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。どちらの指標につきましても、長期の市場金利に連動させた数値を目標とし、いかなる環境下においてもこれらの経営指標が達成できる企業体質の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指して、達成すべき10年間の目標として「スタンレーグループ第2長期経営目標」を策定しました。そして、この第2長期経営目標を段階的に実現していくため、平成22年4月から3ヶ年毎の「中期3ヶ年経営計画」を策定し、実行を開始しております。

「第IV期中期3ヶ年経営計画（平成22年4月～平成25年3月）」は、「キャッシュフロー経営の強化」「新事業創出の基盤確立」を最重要事項として位置づけております。

「キャッシュフロー経営の強化」では、当社の強みである生産革新活動をさらに進化させるとともに、すべてのビジネスプロセスにおいても徹底したコスト削減とリードタイムの短縮をはじめとした、グループをあげてのプロセス革新への取り組みを推進しております。また、目標を達成するためのグループの体制としては、事業部・機能部門・地域（拠点）の3つの軸が連携する「3次元グループマトリクス経営」を採用しております。

当社グループは、いかなる環境下においてもキャッシュを創出できる強靱な企業体質の確立を目指してまいります。

「新事業創出の基盤確立」では、自動車メーカー、エレクトロニクスメーカーといった優良な顧客との間で長期にわたって築かれてきた友好的な取引関係及び厚い信頼関係をさらに強固なものとするため、顧客への提供価値の向上を図ります。市場・顧客の動向を把握し、当社が取り組むべき次世代技術を選定し、あらゆる社員が新製品・新事業創出を考える「全社イノベーション」の気風を定着させ、世界最高レベルの光関連技術の保持・向上に、積極的に取り組んでまいります。

さらに、企業としての社会的使命・責任を果たすべく、安心して使っていただける、高信頼・高品質な製品、また地球環境へ充分配慮した製品を提供し続けてまいります。

なお、2年を経過した現在、概ね予定どおり進捗しております。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルな競争に勝ち抜くため、当社グループは丸丸となって生産性・効率性を重視した経営を行っております。

すなわち、市場や市況が急激に変化するような、いかなる環境においても振り回されない、真に体質の強い企業集団を目指し、最適な「ものづくり」を追求する生産革新活動を、間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで展開し、より広範囲で高度な生産性向上を日々継続してまいります。

当社グループでは、「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高めております。

その展開のひとつとして、平成21年に設立したブラジルの生産拠点「Stanley Electric do Brasil Ltda.」では平成23年12月に稼働を開始いたしました。また、中国・武漢市に、自動車用照明製品、電子機器製品、金型及び関連部品の研究、開発、製造・販売を行う新会社「武漢斯坦雷電気有限公司（英文名：Wuhan Stanley Electric Co., Ltd.）」を平成23年10月に設立いたしました。

今後も成長が期待される市場においては、より高い次元で得意先の要求に応じてまいります。

販売面では、インド共和国・タミルナドゥ州チェンナイに、主に電子機器製品の販売を行う新会社「Stanley Electric Sales of India PVT. LTD.」を、平成23年12月に設立いたしました。

今後も、グループのグローバルを意識した体質の強化に努め、世界のあらゆる地域の顧客に対してスピーディーで細やかな対応ができる体制の充実を図ってまいります。

これからも、開発から販売までの全ての機能が生産に対して「十分な価値が提供できるような仕組み」を構築し、機能連携を強化することにより、多様化するニーズを的確に捉え、競争力ある製品を提供してまいります。

なお、当社は、平成24年3月13日に自動車用ランプの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社グループは、これまで企業の社会的責任に基づいた事業活動及び法令遵守の徹底に努めてまいりましたが、立入検査が行われたことを厳粛かつ真摯に受け止めており、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。

本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますことを、ご留意ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,007	57,896
受取手形及び売掛金	※5 44,075	※5 54,414
有価証券	11,139	9,283
たな卸資産	※2 15,606	※2 17,817
繰延税金資産	3,056	2,625
その他	8,121	12,197
貸倒引当金	△44	△21
流動資産合計	140,961	154,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,483	43,830
機械装置及び運搬具(純額)	27,133	28,603
工具、器具及び備品(純額)	10,902	11,518
土地	12,566	12,589
リース資産(純額)	307	356
建設仮勘定	16,122	15,212
有形固定資産合計	※1 107,516	※1 112,110
無形固定資産	2,322	2,836
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 42,526	※3 41,589
繰延税金資産	947	709
その他	3,693	4,803
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	47,166	47,101
固定資産合計	157,005	162,049
資産合計	297,967	316,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 31,867	※5 39,653
短期借入金	6,452	5,545
リース債務	103	131
未払法人税等	2,315	2,807
繰延税金負債	32	39
賞与引当金	3,301	3,129
役員賞与引当金	148	135
資産除去債務	—	60
その他	11,315	13,016
流動負債合計	55,537	64,517
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	210	231
繰延税金負債	8,150	6,726
退職給付引当金	4,748	5,670
役員退職慰労引当金	123	76
資産除去債務	68	18
その他	2,358	3,424
固定負債合計	25,660	26,148
負債合計	81,198	90,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	164,017	170,968
自己株式	△16,793	△16,126
株主資本合計	207,564	215,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,329	13,701
為替換算調整勘定	△19,686	△20,330
その他の包括利益累計額合計	△6,356	△6,628
新株予約権	18	61
少数株主持分	15,542	16,981
純資産合計	216,769	225,596
負債純資産合計	297,967	316,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	248,081	243,108
売上原価	187,469	184,688
売上総利益	60,611	58,419
販売費及び一般管理費	※1, ※2 30,708	※1, ※2 31,980
営業利益	29,902	26,439
営業外収益		
受取利息	542	535
受取配当金	576	611
持分法による投資利益	1,210	517
受取ロイヤリティー	950	823
雑収入	707	1,369
営業外収益合計	3,988	3,857
営業外費用		
支払利息	289	295
為替差損	495	755
雑損失	526	664
営業外費用合計	1,311	1,716
経常利益	32,579	28,580
特別利益		
固定資産売却益	※3 657	※3 340
関係会社株式売却益	58	—
特別利益合計	716	340
特別損失		
災害による損失	※4 1,384	※4 4,630
固定資産除却損	※5 1,344	※5 548
関係会社整理損	1,278	—
固定資産臨時償却費	※6 851	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
特別損失合計	4,892	5,178
税金等調整前当期純利益	28,402	23,742
法人税、住民税及び事業税	6,601	6,702
法人税等調整額	1,500	744
法人税等合計	8,101	7,447
少数株主損益調整前当期純利益	20,300	16,294
少数株主利益	3,188	2,471
当期純利益	17,112	13,822

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,300	16,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△385	375
為替換算調整勘定	△6,628	△231
持分法適用会社に対する持分相当額	△328	△336
その他の包括利益合計	△7,342	※1 △192
包括利益	12,958	16,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,874	13,551
少数株主に係る包括利益	2,084	2,551

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,514	30,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,514	30,514
資本剰余金		
当期首残高	29,825	29,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,825	29,825
利益剰余金		
当期首残高	153,036	164,017
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う 増減	37	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,502	△4,462
当期純利益	17,112	13,822
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,667	△2,408
当期変動額合計	10,943	6,951
当期末残高	164,017	170,968
自己株式		
当期首残高	△15,955	△16,793
当期変動額		
自己株式の取得	△2,505	△1,742
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,667	2,408
当期変動額合計	△837	666
当期末残高	△16,793	△16,126
株主資本合計		
当期首残高	197,420	207,564
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う 増減	37	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,502	△4,462
当期純利益	17,112	13,822
自己株式の取得	△2,505	△1,742
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	10,105	7,618
当期末残高	207,564	215,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,721	13,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△391	372
当期変動額合計	△391	372
当期末残高	13,329	13,701
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,839	△19,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,846	△644
当期変動額合計	△5,846	△644
当期末残高	△19,686	△20,330
新株予約権		
当期首残高	—	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	42
当期変動額合計	18	42
当期末残高	18	61
少数株主持分		
当期首残高	13,970	15,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,572	1,438
当期変動額合計	1,572	1,438
当期末残高	15,542	16,981
純資産合計		
当期首残高	211,272	216,769
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	37	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,502	△4,462
当期純利益	17,112	13,822
自己株式の取得	△2,505	△1,742
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,647	1,209
当期変動額合計	5,458	8,827
当期末残高	216,769	225,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,402	23,742
減価償却費	18,081	17,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	179	△167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	226	931
受取利息及び受取配当金	△1,119	△1,146
支払利息	289	295
持分法による投資損益 (△は益)	△1,210	△517
固定資産除売却損益 (△は益)	686	207
固定資産臨時償却費	851	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△58	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,191	△10,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,214	△2,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△625	8,013
その他	△101	△1,014
小計	46,559	35,574
利息及び配当金の受取額	1,417	1,604
利息の支払額	△303	△297
法人税等の支払額	△6,446	△6,549
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	△6,882	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,344	30,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,600	△5,658
定期預金の払戻による収入	6,659	7,520
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,080
有形固定資産の取得による支出	△25,519	△22,498
有形固定資産の売却による収入	1,156	833
無形固定資産の取得による支出	△844	△1,617
投資有価証券の取得による支出	△1,354	△500
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	17	1,211
その他	△132	△1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,619	△23,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	283	△1,165
少数株主からの払込みによる収入	342	323
自己株式の取得による支出	△2,505	△1,742
配当金の支払額	△4,502	△4,463
少数株主への配当金の支払額	△845	△1,375
その他	△72	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,300	△8,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,735	△301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,309	△1,530
現金及び現金同等物の期首残高	66,839	63,529
現金及び現金同等物の期末残高	※1 63,529	※1 61,999

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社36社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレーゆき製作所、(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司
なお、重慶華渝斯坦雷灯具有限公司は、その事業の全てを重慶華渝斯坦雷電気有限公司に移管し、平成23年12月31日をもって解散し、清算中であります。

また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)スタンレー滋賀製作所は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

SL Lighting Corp.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷灯具有限公司、重慶華渝斯坦雷電気有限公司、蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司、上海斯坦雷電気有限公司及び斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

[追加情報]

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	213,014百万円	223,900百万円
※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。		
製品	8,207百万円	9,378百万円
仕掛品	3,053百万円	3,452百万円
原材料及び貯蔵品	4,345百万円	4,986百万円
※3. 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	8,423百万円	8,159百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	145百万円	145百万円)
4. 保証債務		
金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
従業員の住宅資金借入金	5百万円	2百万円
※5. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
	受取手形	334百万円
	支払手形	148百万円

6. コミットメントライン契約

当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関10社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	10,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	1百万円	1百万円
差引額	10,000百万円	15,000百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料賞与諸手当	11,350百万円	10,959百万円
退職給付費用	1,332百万円	1,605百万円
賞与引当金繰入額	1,239百万円	1,192百万円
役員賞与引当金繰入額	148百万円	135百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	31百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	4百万円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	4,983百万円	5,424百万円
※3. 固定資産売却益		
建物及び構築物	35百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	29百万円
工具、器具及び備品	6百万円	8百万円
土地	609百万円	302百万円
※4. 災害による損失		
災害による操業・営業休止期間中の固定費	717百万円	4,324百万円
復旧支援費用	1百万円	222百万円
災害によるたな卸資産の滅失損失	27百万円	30百万円
義援金	100百万円	24百万円
災害資産の原状回復費用等	363百万円	23百万円
災害により損壊した資産の点検費等	104百万円	1百万円
その他	71百万円	5百万円

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※5. 固定資産除却損		
建物及び構築物	641百万円	136百万円
機械装置及び運搬具	550百万円	277百万円
工具、器具及び備品	76百万円	83百万円
その他	75百万円	50百万円

※6. 固定資産臨時償却費

前連結会計年度に計上している固定資産臨時償却費は、当社本社建物の建替えを決定したことに伴い、取壊し予定の建物等の耐用年数を見直し、従来と変更後の帳簿価額との差を計上しており、内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	851百万円	－百万円
---------	--------	------

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 1,158百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△ 1,158百万円
税効果額	1,533百万円
その他有価証券評価差額金	375百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△ 295百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△ 295百万円
税効果額	64百万円
為替換算調整勘定	△ 231百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△ 336百万円
その他の包括利益合計	△ 192百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	182,240,000	—	900,000	181,340,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 900,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	8,190,235	1,776,589	900,201	9,066,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,289 株

自己株式の取得による増加 1,773,300 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 201 株

自己株式の消却による減少 900,000 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18
合計			—	—	—	—	18

上記ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	2,262	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	2,239	13.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,239	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	181,340,000	—	1,340,000	180,000,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,340,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	9,066,623	1,245,574	1,340,149	8,972,048

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,374	株
自己株式の取得による増加	1,244,200	株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少	149	株
自己株式の消却による減少	1,340,000	株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	61
合計			—	—	—	—	61

上記ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	2,239	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,223	13.00	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,223	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
--	--

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	59,007百万円	57,896百万円
有価証券勘定	11,139百万円	9,283百万円
預入れ期間が3か月を 超える定期預金	△ 5,616百万円	△ 4,100百万円
預入れ期間が3か月を 超える譲渡性預金	△ 1,000百万円	△ 1,080百万円
現金及び現金同等物	63,529百万円	61,999百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、第一に安全性、第二に流動性、第三に収益性を重視して運用しております。資金調達は、主に社債発行、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金等である現金及び預金は、取引金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「金融機関取引方針」により安全性を重視し、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をしております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、為替予約取引によりリスクをヘッジしており、その実行と管理を経理担当部署及び海外担当部署で行っております。また為替予約取引は各社の意思決定機関である経営会議等にて決裁された社内規定に基づいて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月時価の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、社債は運転資金、設備資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金及び社債は流動性のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは資金繰り状況を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,007	59,007	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	44,075 △20		
	44,055	44,055	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,159	3,141	△17
②その他有価証券(関連会社株式含む)	46,578	51,481	4,903
資 産 計	152,800	157,686	4,885
(1) 支払手形及び買掛金	31,867	31,867	—
(2) 短期借入金	6,452	6,452	—
(3) 社債	10,000	10,276	276
(4) リース債務	314	314	—
負 債 計	48,634	48,911	276
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、マネー・マネージメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
 ②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	3,554	—	3,593 837	先物為替相場によっております。
			805	—		
合	計		4,360	—	4,430	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,927
合	計 3,927

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	13,132	—	—
受取手形及び売掛金	43,820	255	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (コマーシャルペーパー等)	1,813	1,300	—
その他投資有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	5,055	—	—
その他	—	267	—
合	計 63,821	1,823	—

(注4) 社債、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
社債	—	10,000	—
リース債務	103	209	0
合	計 103	10,209	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、第一に安全性、第二に流動性、第三に収益性を重視して運用しております。資金調達には、主に社債発行、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金等である現金及び預金は、取引金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「金融機関取引方針」により安全性を重視し、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をしております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、為替予約取引によりリスクをヘッジしており、その実行と管理を経理担当部署及び海外担当部署で行っております。また為替予約取引は各社の意思決定機関である経営会議等にて決裁された社内規定に基づいて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月時価の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金、設備投資に係る資金調達であり、社債は主に運転資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金及び社債は流動性のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは資金繰り状況を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	57,896	57,896	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	54,414 △0	54,414	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	4,633	4,621	△11
②その他有価証券(関連会社株式含む)	42,284	48,159	5,874
資 産 計	159,229	165,092	5,862
(1) 支払手形及び買掛金	39,653	39,653	—
(2) 短期借入金	5,545	5,545	—
(3) 社債	10,000	10,253	253
(4) リース債務	362	362	—
負 債 計	55,560	55,814	253
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、マネー・マネージメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債
当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) リース債務
リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	3,137 663	— —	3,285 700	先物為替相場に よっております。
合 計			3,800	—	3,985	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	3,954
合 計	3,954

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	8,304	—	—
受取手形及び売掛金	54,315	99	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (コマーシャルペーパー等)	2,800	1,800	—
その他投資有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	2,210	—	—
合 計	67,631	1,899	—

(注4) 社債、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
社債	—	10,000	—
リース債務	131	230	1
合 計	131	10,230	1

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券	3,159	3,141	△ 17

2. その他有価証券 (平成23年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	27,872	5,232	22,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,708	1,931	△ 222
その他	9,325	9,325	—
小 計	11,033	11,256	△ 222
合 計	38,906	16,489	22,417

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成24年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券	4,633	4,621	△ 11

2. その他有価証券 (平成24年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	26,417	4,607	21,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,009	2,556	△ 547
その他	6,483	6,483	—
小 計	8,492	9,040	△ 547
合 計	34,909	13,647	21,262

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年3月1日に厚生年金基金のプラスアルファ部分については確定拠出企業年金制度へ移行し、確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的に、同日付けにて設立いたしました基金型確定給付企業年金（名称：スタンレー企業年金基金）に適格退職年金制度及び退職一時金制度も合わせて移行しております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

なお、厚生年金基金の代行部分について平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成22年3月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

① 退職給付債務	△ 64,350百万円
② 年金資産	47,371百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△ 16,979百万円
④ 未認識数理計算上の差異	12,230百万円
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	0百万円
⑥ 退職給付引当金（③+④+⑤）	△ 4,748百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

① 勤務費用	1,860百万円
② 利息費用	978百万円
③ 期待運用収益	△ 1,220百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,535百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円
⑥ その他（注）	969百万円
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	4,124百万円

（注）「その他」は、確定拠出企業年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～14年）による定額法により費用処理しております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年3月1日に厚生年金基金のプラスアルファ部分については確定拠出企業年金制度へ移行し、確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的に、同日付けにて設立いたしました基金型確定給付企業年金（名称：スタンレー企業年金基金）に適格退職年金制度及び退職一時金制度も合わせて移行しております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

なお、厚生年金基金の代行部分について平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成22年3月1日に過去分返上の認可を受け、平成24年3月21日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日）

① 退職給付債務	△ 45,428百万円
② 年金資産	29,643百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△ 15,784百万円
④ 未認識数理計算上の差異	10,114百万円
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	0百万円
⑥ 退職給付引当金（③+④+⑤）	△ 5,670百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

① 勤務費用	1,840百万円
② 利息費用	923百万円
③ 期待運用収益	△ 572百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,559百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円
⑥ その他（注）	986百万円
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	4,737百万円
⑧ 厚生年金基金の代行返上に伴う損益	△ 57百万円
⑩ 計（⑦+⑧）	4,679百万円

（注）「その他」は、確定拠出企業年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により費用処理しております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,300百万円	1,167百万円
未払費用	739百万円	342百万円
繰越欠損金	49百万円	305百万円
関係会社の 投資に係る一時差異	376百万円	194百万円
未払事業税等	167百万円	159百万円
固定資産臨時償却 その他	358百万円	1百万円
	684百万円	859百万円
繰延税金資産小計	3,677百万円	3,029百万円
評価性引当金	△ 111百万円	△ 65百万円
繰延税金資産合計	3,566百万円	2,963百万円
(繰延税金負債)		
関係会社の留保利益金	△ 462百万円	△ 300百万円
その他	△ 47百万円	△ 37百万円
繰延税金負債合計	△ 509百万円	△ 337百万円
繰延税金資産の純額	3,056百万円	2,625百万円
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,440百万円	1,880百万円
退職給付引当金	336百万円	174百万円
固定資産未実現利益	253百万円	230百万円
その他	241百万円	180百万円
繰延税金資産小計	3,271百万円	2,465百万円
評価性引当金	△ 2,324百万円	△ 1,756百万円
繰延税金資産合計	947百万円	709百万円
(3) 流動負債		
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	1百万円	0百万円
その他	30百万円	38百万円
繰延税金負債合計	32百万円	39百万円
(4) 固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,061百万円	7,527百万円
減価償却費	701百万円	918百万円
固定資産圧縮積立金	985百万円	863百万円
その他	101百万円	351百万円
繰延税金負債合計	10,849百万円	9,660百万円
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	△ 1,577百万円	△ 1,967百万円
固定資産除却損	△ 169百万円	△ 0百万円
その他	△ 953百万円	△ 966百万円
繰延税金資産合計	△ 2,699百万円	△ 2,934百万円
繰延税金負債の純額	8,150百万円	6,726百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当社の法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
当社より低い法定実効税率の影響	△ 10.9%	△ 8.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4%	△ 0.3%
住民税等均等割額	0.2%	0.2%
試験研究費税額控除	△ 1.3%	△ 1.8%
その他税額控除	△ 1.8%	△ 1.6%
海外子会社からの受取配当金	1.8%	0.4%
評価性引当金	△ 0.2%	△ 1.7%
税率変更による影響	-%	1.6%
その他	0.0%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	31.4%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.8%

平成27年4月1日以降 35.4%

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が799百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が267百万円、その他有価証券評価差額金が1,067百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポー ネツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	172,533	29,081	46,259	206	—	248,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	10,258	413	2,131	△ 12,958	—
計	172,688	39,339	46,673	2,338	△ 12,958	248,081
セグメント利益	24,663	4,416	2,677	6	△ 1,861	29,902
セグメント資産	118,677	35,213	30,938	964	112,172	297,967
その他の項目						
減価償却費	13,078	1,903	1,486	52	1,517	18,038
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,063	1,308	1,473	42	7,866	26,754

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,861百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,589百万円、セグメント間取引消去2,651百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額112,172百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産249,024百万円、投資資本の調整額△30,681百万円、債権債務の調整額△25,969百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究活動及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,517百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費1,753百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,866百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資7,892百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	169,927	25,350	47,673	157	—	243,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	10,982	504	2,069	△ 13,791	—
計	170,162	36,332	48,177	2,226	△ 13,791	243,108
セグメント利益	22,823	2,689	3,211	14	△ 2,300	26,439
セグメント資産	138,788	32,818	32,406	1,226	111,022	316,262
その他の項目						
減価償却費	12,648	1,679	1,359	47	1,964	17,699
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	18,652	1,402	1,316	111	4,462	25,945

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,300百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,879百万円、セグメント間取引消去2,647百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額111,022百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産248,906百万円、投資資本の調整額△34,313百万円、債権債務の調整額△26,730百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究活動及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,964百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費2,145百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,462百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資4,503百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,167.96円	1株当たり純資産額	1,219.41円
1株当たり当期純利益金額	98.95円	1株当たり当期純利益金額	80.69円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	17,112	13,822
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,112	13,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,948	171,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成22年7月29日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 210,900株)	平成22年7月29日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 207,500株) 平成23年7月29日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 210,300株)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、98円94銭であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年6月20日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由
株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。
2. 取得の内容
 - (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数
1,800,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.04%)
 - (3) 株式の取得価額の総額
2,000百万円(上限)
 - (4) 取得する期間
平成23年6月21日から平成23年9月22日まで
 - (5) 取得する方法
市場買付

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,326	21,701
受取手形	2,316	2,999
売掛金	28,049	36,070
有価証券	8,269	8,272
たな卸資産	6,891	7,319
前渡金	136	73
繰延税金資産	2,661	1,503
短期貸付金	5,408	1,589
未収入金	2,203	2,623
その他	331	445
貸倒引当金	△972	△9
流動資産合計	76,624	82,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,413	46,608
減価償却累計額	△22,302	△23,653
建物(純額)	24,110	22,954
構築物	2,554	2,732
減価償却累計額	△1,842	△1,856
構築物(純額)	712	876
機械及び装置	38,669	39,861
減価償却累計額	△27,834	△29,036
機械及び装置(純額)	10,835	10,825
車両運搬具	171	163
減価償却累計額	△151	△151
車両運搬具(純額)	20	12
工具、器具及び備品	102,240	106,406
減価償却累計額	△94,691	△99,431
工具、器具及び備品(純額)	7,549	6,975
土地	10,136	10,136
リース資産	379	524
減価償却累計額	△120	△216
リース資産(純額)	258	308
建設仮勘定	3,918	5,503
有形固定資産合計	57,542	57,592
無形固定資産		
ソフトウェア	866	1,657
その他	70	64
無形固定資産合計	937	1,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,100	33,427
関係会社株式	19,819	19,834
出資金	301	281
関係会社出資金	10,245	12,824
長期貸付金	191	184
関係会社長期貸付金	—	2,529
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	240	335
その他	696	687
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	65,596	70,103
固定資産合計	124,076	129,418
資産合計	200,701	212,006
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,404	10,061
買掛金	12,016	17,614
短期借入金	3,208	3,013
リース債務	85	111
未払金	1,999	2,067
未払費用	2,769	3,249
未払法人税等	962	1,355
賞与引当金	2,705	2,564
役員賞与引当金	123	111
資産除去債務	—	60
設備関係支払手形	655	499
その他	139	151
流動負債合計	33,070	40,859
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	178	200
繰延税金負債	7,551	5,961
退職給付引当金	3,901	4,547
資産除去債務	66	6
その他	528	483
固定負債合計	22,226	21,199
負債合計	55,297	62,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,452	1,574
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	61,510	64,842
利益剰余金合計	88,483	91,938
自己株式	△16,793	△16,126
株主資本合計	132,030	136,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,355	13,734
評価・換算差額等合計	13,355	13,734
新株予約権	18	61
純資産合計	145,404	149,948
負債純資産合計	200,701	212,006

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	150,456	148,501
売上原価		
製品期首たな卸高	1,731	1,691
当期製品製造原価	118,165	117,258
合計	119,897	118,949
製品期末たな卸高	1,691	1,956
売上原価合計	118,206	116,993
売上総利益	32,250	31,507
販売費及び一般管理費	22,483	23,185
営業利益	9,767	8,322
営業外収益		
受取利息	37	58
有価証券利息	28	30
受取配当金	3,510	5,351
受取ロイヤリティー	3,595	3,440
雑収入	289	404
営業外収益合計	7,461	9,285
営業外費用		
支払利息	25	36
社債利息	167	167
為替差損	444	261
支払補償費	—	200
雑損失	71	161
営業外費用合計	708	826
経常利益	16,519	16,781
特別利益		
固定資産売却益	640	309
関係会社株式売却益	179	—
特別利益合計	819	309
特別損失		
災害による損失	722	2,181
固定資産除却損	1,001	327
関係会社整理損	1,073	—
固定資産臨時償却費	851	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
特別損失合計	3,682	2,509
税引前当期純利益	13,656	14,581
法人税、住民税及び事業税	2,281	3,152
法人税等調整額	1,646	1,102
法人税等合計	3,927	4,254
当期純利益	9,729	10,326

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,514	30,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,825	29,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,201	3,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,416	1,452
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	36	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	122
当期変動額合計	36	122
当期末残高	1,452	1,574
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	36	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	22,320	22,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,320	22,320
繰越利益剰余金		
当期首残高	57,949	61,510
当期変動額		
剰余金の配当	△4,502	△4,462
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△122
当期純利益	9,729	10,326
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,667	△2,408
当期変動額合計	3,560	3,332
当期末残高	61,510	64,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△15,955	△16,793
当期変動額		
自己株式の取得	△2,505	△1,742
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,667	2,408
当期変動額合計	△837	666
当期末残高	△16,793	△16,126
株主資本合計		
当期首残高	129,307	132,030
当期変動額		
剰余金の配当	△4,502	△4,462
固定資産圧縮積立金の積立	36	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△36	—
当期純利益	9,729	10,326
自己株式の取得	△2,505	△1,742
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,722	4,121
当期末残高	132,030	136,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,718	13,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△363	379
当期変動額合計	△363	379
当期末残高	13,355	13,734
新株予約権		
当期首残高	—	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	42
当期変動額合計	18	42
当期末残高	18	61
純資産合計		
当期首残高	143,026	145,404
当期変動額		
剰余金の配当	△4,502	△4,462
固定資産圧縮積立金の積立	36	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△36	—
当期純利益	9,729	10,326
自己株式の取得	△2,505	△1,742
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345	421
当期変動額合計	2,377	4,543
当期末残高	145,404	149,948

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動(平成24年6月28日付)平成24年4月27日
スタンレー電気株式会社

下記につきまして該当はありません

新任予定取締役
 新任予定監査役
 退任予定取締役
 退任予定監査役
 昇格予定取締役
 降格予定取締役

委嘱事項変更および職位変更

項目	氏名	新役職	現役職
取締役 委嘱事項変更候補者	コトウ カツミ 近藤 克美	専務取締役 マーケティング担当 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当	専務取締役 営業担当 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当
	ヒラツカ ユカ 平塚 豊	取締役 LEDビジネス統括担当	取締役 コーポレートマネジメント担当
	フルタ トオル 古田 透	取締役 コーポレートマネジメント担当	取締役 執行役員 光半導体事業部長 オプトテクニカルセンター所長
執行役員 委嘱事項変更候補者	タケモリ ヒロユキ 高森 啓之	執行役員 購買担当	執行役員 四輪第二事業部長 岡崎製作所所長
職位変更候補者	ニシワキ シゲト 西脇 重人	執行役員 二輪事業部長 浜松製作所所長	P.T. Indonesia Stanley Electric. 取締役社長
	モリイ マサシ 盛一 正志	執行役員 四輪第二事業部長 岡崎製作所所長	天津斯坦雷電気有限公司 総経理
	ヤスタケ マサヒロ 安武 正廣	執行役員 光半導体事業部長	(株)スタンレー鶴岡製作所 代表取締役社長
	トヨタマ ヒデキ 豊玉 英樹	事業顧問委嘱	執行役員 研究・開発担当 知的財産担当 筑波研究所所長
	モリナガ フミオ 森永 二三夫	事業顧問委嘱	執行役員 二輪事業部長 浜松製作所所長